

令和8年度

唐津市特別会計  
予算説明書

唐津市



# 予 算 説 明 書 目 次

## ○ 特 別 会 計

	(頁)
令和8年度 国民健康保険特別会計予算 ……………	1
令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算 ……………	37
令和8年度 介護保険特別会計予算 ……………	55
令和8年度 国民宿舎特別会計予算 ……………	91
令和8年度 水道事業会計予算 ……………	101
令和8年度 工業用水道事業会計予算 ……………	125
令和8年度 下水道事業会計予算 ……………	139
令和8年度 市民病院きたはた事業会計予算 ……………	163
令和8年度 モーターボート競走事業会計予算 ……………	181



令和8年度

唐津市国民健康保険特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,405,132	2,463,081	△57,949
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1,254	1,370	△116
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	10,468,385	10,910,687	△442,302
6 財産収入	6,604	3,113	3,491
7 繰入金	1,530,971	1,431,464	99,507
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	17,308	31,330	△14,022
歳 入 合 計	14,429,657	14,841,048	△411,391

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	330,073	351,051	△20,978
2 保険給付費	10,184,586	10,498,315	△313,729
3 国民健康保険事業費納付金	3,705,978	3,768,642	△62,664
4 財政安定化基金拠出金	1	15	△14
5 保健事業費	122,413	130,910	△8,497
6 基金積立金	6,604	3,113	3,491
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	8,001	15,001	△7,000
9 予備費	72,000	74,000	△2,000
歳 出 合 計	14,429,657	14,841,048	△411,391

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
44,660	0	1,220	284,193
10,137,696	0	46,890	0
163,771	0	2,641,292	900,915
1	0	0	0
122,258	0	48	107
0	0	6,604	0
0	0	1	0
0	0	8,001	0
0	0	72,000	0
10,468,386	0	2,776,056	1,185,215

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,405,132	2,463,081	△57,949
計	2,405,132	2,463,081	△57,949

### 2 款 一部負担金

#### 1 項 一部負担金

1 一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	1,254	1,370	△116
計	1,254	1,370	△116

### 4 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

区	節分	金額 千円	説明	千円
1	医療給付費分現年課税分	1,600,189	国民健康保険税医療給付費分現年課税分	1,600,189
2	後期高齢者支援金分現年課税分	519,240	国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	519,240
3	介護納付金分現年課税分	181,504	国民健康保険税介護納付金分現年課税分	181,504
4	医療給付費分滞納繰越分	42,051	国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分	42,051
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,002	国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,002
6	介護納付金分滞納繰越分	6,459	国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分	6,459
7	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	43,687	国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分現年課税分	43,687

1	現年度分	1	現年度分	1

1	督促手数料	1,254	督促手数料	1,254

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

## 5 款 県支出金

## 1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	10,468,384	10,910,686	△442,302
計	10,468,384	10,910,686	△442,302

## 5 款 県支出金

## 2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

## 6 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	6,604	3,113	3,491
計	6,604	3,113	3,491

## 7 款 繰入金

## 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,184,974	1,193,452	△8,478
-----------	-----------	-----------	--------

区	節分		説明
	金額	金額	
1 普通交付金		10,137,695	普通交付金 10,137,695
2 特別交付金（保険者努力支援分）		55,930	特別交付金（保険者努力支援分） 55,930
3 特別交付金（特別調整交付金（市町村分））		122,279	特別交付金（特別調整交付金（市町村分）） 122,279
4 特別交付金（県繰入金（2号分））		122,810	特別交付金（県繰入金（2号分）） 122,810
5 特別交付金（特定健康診査等負担金）		29,670	現年度分 29,670

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

1 利子及び配当金	6,604	国民健康保険基金利子 高額療養費等資金貸付基金利子	6,583 21
-----------	-------	------------------------------	-------------

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	461,852	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	461,852
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	269,104	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	269,104
3 未就学児均等割等保険料繰入金	6,338	未就学児均等割等保険料繰入金	6,338
4 職員給与費等繰入金	284,059	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	231,469 52,590
5 財政安定化支援事業繰入金	162,540	財政安定化支援事業繰入金	162,540

## 7 款 繰入金

## 1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,184,974	1,193,452	△8,478

## 7 款 繰入金

## 2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	345,997	238,012	107,985
計	345,997	238,012	107,985

## 8 款 繰越金

## 1 項 繰越金

1 特別会計繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 9 款 諸収入

## 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	9,571	18,954	△9,383
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	9,573	18,956	△9,383

## 9 款 諸収入

## 2 項 雑入

1 第三者納付金	7,445	12,105	△4,660
2 返納金	1	1	0
3 雑入	289	268	21

区	節分		説明
	金額	金額	
6 産前産後保険料繰入金	1,081	千円	産前産後保険料繰入金 1,081 千円

1 国民健康保険基金繰入金	345,997		国民健康保険基金繰入金 345,997
---------------	---------	--	---------------------

1 国民健康保険特別会計繰越金	1		国民健康保険特別会計繰越金 1
-----------------	---	--	-----------------

1 延滞金	9,571		延滞金 9,571
1 加算金	1		加算金 1
1 過料	1		過料 1

1 第三者納付金	7,445		交通事故等第三者納付金 7,445
1 返納金	1		返納金 1
1 雑入	48		北波多総合保健センター運営事業費負担金 48
2 雇用保険料個人掛金	241		雇用保険料個人掛金 241

9款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,735	12,374	△4,639

節 分		金額 千円	説明
区			

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	269,657	299,672	△30,015	14,149		1,220	254,288
2 連合会負担金	19,617	6,829	12,788	13,108			6,509
計	289,274	306,501	△17,227	27,257		1,220	260,797

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	40,574	44,213	△3,639	17,403			23,171
---------	--------	--------	--------	--------	--	--	--------

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,264	職員給与費 会計年度任用職員給与費	214,176 8,433
2 給料	116,839	事務費	47,048
3 職員手当等	62,452		
4 共済費	38,054		
10 需用費	916		
11 役務費	34,235		
12 委託料	6,268		
13 使用料及び賃借料	4,409		
18 負担金補助及び交付金	1,220		
18 負担金補助及び交付金	19,617	佐賀県国民健康保険団体連合会負担金	19,617

1 報酬	9,740	会計年度任用職員給与費 国民健康保険税収納率向上対策事業費	14,820 12,451
3 職員手当等	2,554	国民健康保険税賦課徴収事務費	13,303
4 共済費	1,987		
8 旅費	542		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	40,574	44,213	△3,639	17,403			23,171

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	225	337	△112				225
計	225	337	△112				225

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	8,627,453	8,883,121	△255,668	8,620,007		7,446	
2 療養費	52,583	52,897	△314	52,583			
3 審査支払手数料	27,286	28,862	△1,576	27,286			
計	8,707,322	8,964,880	△257,558	8,699,876		7,446	

節		金額	説明
区	分		
10	需用費	千円 1,973	
11	役務費	10,324	
12	委託料	5,102	
13	使用料及び賃借料	8,352	

1	報酬	198	国民健康保険運営協議会運営費	225
11	役務費	27		

18	負担金補助及び交付金	8,627,453	国民健康保険診療報酬給付費	8,627,453
18	負担金補助及び交付金	52,583	療養費	52,583
11	役務費	27,286	診療報酬審査支払手数料	27,286

2款 保険給付費

2項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額療養費	1,435,731	1,487,658	△51,927	1,435,731			
2 高額介護合算療養費	2,028	1,895	133	2,028			
計	1,437,759	1,489,553	△51,794	1,437,759			

2款 保険給付費

3項 移送費

1 移送費	60	75	△15	60			
計	60	75	△15	60			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	32,500	36,500	△4,000			32,500	
2 審査支払手数料	14	16	△2			14	
計	32,514	36,516	△4,002			32,514	

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,930	7,290	△360			6,930	
計	6,930	7,290	△360			6,930	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1,435,731	高額療養費	1,435,731
18 負担金補助及び交付金	2,028	高額介護合算療養費	2,028

18 負担金補助及び交付金	60	移送費	60

18 負担金補助及び交付金	32,500	出産育児一時金	32,500
11 役務費	14	支払手数料	14

18 負担金補助及び交付金	6,930	葬祭費	6,930

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 傷病手当金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 医療給付費分	2,662,292	2,763,096	△100,804	163,771		1,821,388	677,133
計	2,662,292	2,763,096	△100,804	163,771		1,821,388	677,133

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	743,781	750,764	△6,983			581,381	162,400
計	743,781	750,764	△6,983			581,381	162,400

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	239,570	254,782	△15,212			190,197	49,373
計	239,570	254,782	△15,212			190,197	49,373

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	60,335	0	60,335			48,326	12,009
計	60,335	0	60,335			48,326	12,009

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	傷病手当金	千円 1

18 負担金補助及び交付金	2,662,292	医療給付費分	2,662,292

18 負担金補助及び交付金	743,781	後期高齢者支援金等分	743,781

18 負担金補助及び交付金	239,570	介護納付金分	239,570

18 負担金補助及び交付金	60,335	子ども・子育て支援納付金分	60,335

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 財政安定化基金拠出 金	1	15	△14	1			
計	1	15	△14	1			

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	19,343	21,913	△2,570	19,321			22
2 総合保健施設管理運 営費	4,791	4,574	217	4,743		48	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	1	財政安定化基金拠出金

1 報酬	2,860	会計年度任用職員給与費 人間ドック検診費助成費	4,632 9,440
3 職員手当等	1,109	医療費適正化対策費 被保険者啓発費	292 4,979
4 共済費	663		
10 需用費	986		
11 役務費	48		
12 委託料	145		
13 使用料及び賃借料	106		
18 負担金補助及び交付金	13,426		
10 需用費	257	北波多総合保健センター運営費	4,791
11 役務費	153		
12 委託料	99		
13 使用料及び賃借料	371		
18 負担金補助及び交付金	3,911		

5款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 総合保健施設保健指導事業費	84	970	△886	84			
計	24,218	27,457	△3,239	24,148		48	22

5款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	98,195	103,453	△5,258	98,110			85
計	98,195	103,453	△5,258	98,110			85

節		金額	説明
区分			
7 報償費	千円 62	北波多総合保健センター保健指導事業費	千円 84
11 役務費	22		

1 報酬	18,338	会計年度任用職員給与費 特定健康診査等事業費	25,606 72,589
3 職員手当等	4,234		
4 共済費	2,617		
7 報償費	456		
8 旅費	437		
10 需用費	1,095		
11 役務費	5,841		
12 委託料	64,465		
13 使用料及び賃借料	279		
18 負担金補助及び交付金	433		

6款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険基金積立金	6,583	3,110	3,473			6,583	
2 高額療養費等資金貸付基金積立金	21	3	18			21	
計	6,604	3,113	3,491			6,604	

7款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	8,000	12,000	△4,000			8,000	
2 国庫支出金等返還金	1	1	0			1	
計	8,001	12,001	△4,000			8,001	

8款 諸支出金

○項 繰出金

○ 直営診療施設勘定繰出金	0	3,000	△3,000				
計	0	3,000	△3,000				

節		説明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 6,583	国民健康保険基金積立金	千円 6,583
24 積立金	21	高額療養費等資金貸付基金積立金	21

22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

22 償還金利子及び割引料	8,000	保険税過誤納還付金	8,000
22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金等過年度分返還金	1

		(廃項 廃目)	

9款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	72,000	74,000	△2,000			72,000	
計	72,000	74,000	△2,000			72,000	

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 23 ) 31	36,202	116,839	70,349	223,390	43,321	266,711	
前年度	( 31 ) 30	34,529	113,703	63,203	211,435	41,876	253,311	
比較	(△8) 1	1,673	3,136	7,146	11,955	1,445	13,400	

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期 末	勤 勉
	本年度	1,932	1,914	2,299	105	7,730	30,822	25,547
	前年度	1,476	2,417	1,751	105	4,106	29,156	24,192
	比較	456	△503	548		3,624	1,666	1,355

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 31		116,839	60,537	177,376	36,800	214,176	
前年度	( ) 30		113,703	54,030	167,733	35,469	203,202	
比較	( ) 1		3,136	6,507	9,643	1,331	10,974	

職員 手当の 内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期 末	勤 勉
	本年度	1,932	1,914	2,299	105	7,730	25,494	21,063
	前年度	1,476	2,417	1,751	105	4,106	24,171	20,004
	比較	456	△503	548		3,624	1,323	1,059

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 23 )	36,202		9,812	46,014	6,521	52,535	
前年度	( 31 )	34,529		9,173	43,702	6,407	50,109	
比較	(△8)	1,673		639	2,312	114	2,426	

注 職員数 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手当の 内訳	区分	期 末	勤 勉
	本年度	5,328	4,484
	前年度	4,985	4,188
	比較	343	296

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,136	給与改定に伴う増減分	3,721	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,661	平均昇給率1.6%	
		その他の増減分	△ 2,246	職員異動等に伴う減少分	
職員手当	7,146	制度改正に伴う増減分	987	扶養手当 161千円 通勤手当 354千円 期末手当・勤勉手当 472千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	6,159	職員異動等に伴う増加分	

(3) 給料及び職員手当の状況  
(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,735
	平均給与月額(円)	340,640
	平均年齢(歳)	38.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,250
	平均給与月額(円)	320,856
	平均年齢(歳)	39.5

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	202,300	200,300
大 学 卒	234,400	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 7	( ) 22.6
	2 級	( ) 3	( ) 9.7
	3 級	( ) 9	( ) 29.0
	4 級	( ) 12	( ) 38.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( ) 31	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 18.8
	2 級	( ) 4	( ) 12.5
	3 級	( ) 8	( ) 25.0
	4 級	( ) 14	( ) 43.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( ) 32	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	31	31		
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	29		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	29	29	
		5号給 (人)			
比 率(B)/(A) (%)		93.5	93.5		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	28	28	
		5号給 (人)			
比 率(B)/(A) (%)		93.8	93.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3% ~ 45% 加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	9.7	9.7
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	異 なる	交通用具使用者の手当額等



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
納税通知書印刷業務等委託料	千円 8,423		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	8,423			8,423	



令和8年度

唐津市後期高齢者医療特別会計  
予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,923,587	1,570,444	353,143
2 使用料及び手数料	230	230	0
3 繰入金	760,942	647,002	113,940
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,561	4,203	1,358
歳入合計	2,690,321	2,221,880	468,441

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	31,314	29,808	1,506
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,652,199	2,186,616	465,583
3 保健事業費	3,607	3,446	161
4 諸支出金	2,701	1,510	1,191
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	2,690,321	2,221,880	468,441

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
0	0	230	31,084
0	0	1,923,896	728,303
0	0	2,495	1,112
0	0	2,701	0
0	0	0	500
0	0	1,929,322	760,999

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,150,408	939,788	210,620
2 普通徴収保険料	766,939	626,525	140,414
3 普通徴収過年度分保険料	6,240	4,131	2,109
計	1,923,587	1,570,444	353,143

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	230	230	0
計	230	230	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	760,942	647,002	113,940
計	760,942	647,002	113,940

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### 5 款 諸収入

#### 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	307	69	238
2 過料	1	1	0
計	308	70	238

区	節分		説明
	金額	金額	
1 現年度分保険料	1,150,408	千円	特別徴収現年度分保険料 1,150,408 千円
1 現年度分保険料	766,939		普通徴収現年度分保険料 766,939
1 過年度分保険料	6,240		普通徴収過年度分保険料 6,240

1 督促手数料	230		保険料督促手数料 230

1 一般会計繰入金	760,942		一般会計繰入金 760,942

1 繰越金	1		繰越金 1

1 延滞金	307		保険料納付延滞金 307
1 過料	1		過料 1

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	2,700	1,500	1,200
2 還付加算金	1	10	△9
計	2,701	1,510	1,191

5款 諸収入

3項 受託事業収入

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入	2,495	2,565	△70
計	2,495	2,565	△70

5款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	57	58	△1
計	57	58	△1

区	節分		説明
	金額	金額	
1 保険料還付金		2,700	保険料過誤納付還付金 2,700
1 還付加算金		1	保険料過誤納付還付加算金 1

1 後期高齢者医療保健事業受託事業収入		2,495	後期高齢者医療保健事業受託事業収入 2,495

1 雑入		57	雇用保険料個人掛金 57

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	14,629	13,863	766				14,629
計	14,629	13,863	766				14,629

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	16,685	15,945	740			230	16,455
計	16,685	15,945	740			230	16,455

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	7,434	会計年度任用職員給与費 後期高齢者医療事務費	12,230 2,399
3 職員手当等	2,819		
4 共済費	1,817		
8 旅費	160		
10 需用費	338		
11 役務費	2,058		
12 委託料	3		

10 需用費	142	徴収等事務費	16,685
11 役務費	5,480		
12 委託料	10,639		
13 使用料及び賃借料	294		
18 負担金補助及び交付金	130		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,652,199	2,186,616	465,583			1,923,896	728,303
計	2,652,199	2,186,616	465,583			1,923,896	728,303

3款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	3,607	3,446	161			2,495	1,112
計	3,607	3,446	161			2,495	1,112

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,700	1,500	1,200			2,700	
2 還付加算金	1	10	△9			1	
計	2,701	1,510	1,191			2,701	

節		金額	説明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2,652,199	後期高齢者医療広域連合納付金	千円 2,652,199

1 報酬	466	会計年度任用職員給与費	534
		後期高齢者保健事業費	3,073
7 報償費	44		
8 旅費	72		
10 需用費	804		
11 役務費	1,971		
13 使用料及び賃借料	250		

22 償還金利子及び割引料	2,700	保険料還付金	2,700
22 償還金利子及び割引料	1	保険料還付加算金	1

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0				500

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				計
本 年 度	( 4 )	7,900		2,819	10,719	1,817	12,536	
前 年 度	( 9 )	7,686		2,589	10,275	1,735	12,010	
比 較	(△5)	214		230	444	82	526	

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	1,531	1,288
	前 年 度	1,407	1,182
	比 較	124	106

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	230	制度改正に伴う増減分	230	期末手当・勤勉手当の増加分
		その他の増減分	0	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
納入通知書印刷業務等委託料	千円 10,639		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	10,639				10,639



令和8年度

唐津市介護保険特別会計  
予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,610,224	2,610,101	123
2 使用料及び手数料	670	706	△36
3 国庫支出金	3,207,965	3,212,408	△4,443
4 支払基金交付金	3,533,651	3,497,224	36,427
5 県支出金	1,891,893	1,894,379	△2,486
6 財産収入	9,380	5,403	3,977
7 繰入金	2,419,598	2,386,629	32,969
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	90,146	88,193	1,953
歳 入 合 計	13,763,528	13,695,044	68,484

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	325,897	386,817	△60,920
2 保険給付費	12,601,519	12,470,546	130,973
3 地域支援事業費	765,815	819,534	△53,719
4 基金積立金	9,380	5,403	3,977
5 公債費	500	500	0
6 諸支出金	40,417	2,244	38,173
7 予備費	20,000	10,000	10,000
歳 出 合 計	13,763,528	13,695,044	68,484

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
3,735	0	2,588	319,574
4,777,233	0	6,249,098	1,575,188
318,890	0	336,764	110,161
0	0	9,380	0
0	0	0	500
0	0	40,417	0
0	0	20,000	0
5,099,858	0	6,658,247	2,005,423

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	2,610,224	2,610,101	123
計	2,610,224	2,610,101	123

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	370	406	△36
2 督促手数料	300	300	0
計	670	706	△36

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	2,302,241	2,276,721	25,520
計	2,302,241	2,276,721	25,520

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	681,741	674,656	7,085
2 地域支援事業交付金	189,815	228,369	△38,554
3 保険者機能強化推進交付金	11,074	11,074	0

区	節分		説明
	金額	金額	
		千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	2,390,808		現年度分特別徴収保険料 2,390,808
2 現年度分普通徴収保険料	214,194		現年度分普通徴収保険料 214,194
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,222		滞納繰越分普通徴収保険料 5,222

1 総務手数料	370		総務手数料 370
1 督促手数料	300		第1号被保険者保険料督促手数料 300

1 介護給付費負担金	2,302,241		現年度分介護給付費国庫負担金 2,302,241

1 調整交付金	681,741		現年度分普通調整交付金 681,741
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	121,068		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 121,068
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	68,747		現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 68,747
1 保険者機能強化推進交付金	11,074		保険者機能強化推進交付金 11,074

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険保険者努力支援交付金	23,094	21,588	1,506
計	905,724	935,687	△29,963

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	3,402,408	3,367,046	35,362
2 地域支援事業支援交付金	131,243	130,178	1,065
計	3,533,651	3,497,224	36,427

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	1,793,251	1,776,204	17,047
計	1,793,251	1,776,204	17,047

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金	94,907	114,184	△19,277
2 介護保険費県補助金	3,735	3,991	△256
計	98,642	118,175	△19,533

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	9,380	5,403	3,977
計	9,380	5,403	3,977

区	節分		説明
	金額	金額	
1 介護保険保険者努力支援交付金	23,094	千円	介護保険保険者努力支援交付金 23,094 千円

1 介護給付費交付金	3,402,408		現年度分社会保険診療報酬支払基金交付金 3,402,408
1 地域支援事業支援交付金	131,243		現年度分地域支援事業支援交付金 131,243

1 介護給付費負担金	1,793,251		現年度分介護給付費県負担金 1,793,251
------------	-----------	--	-------------------------

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,534		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 60,534
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	34,373		現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 34,373
1 介護保険費補助金	3,735		介護保険利用者負担軽減事業費補助金 3,735

1 利子及び配当金	9,380		介護保険基金利子 9,380
-----------	-------	--	----------------

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	2,148,980	2,169,185	△20,205
計	2,148,980	2,169,185	△20,205

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	270,618	217,444	53,174
計	270,618	217,444	53,174

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

区	節分		説明
	金額	金額	
1 一般会計繰入金		2,004,918	一般会計繰入金 2,004,918
2 低所得者保険料軽減繰入金		144,062	低所得者保険料軽減繰入金 144,062

1 介護保険基金繰入金		270,618	保険給付費財源充当分 270,618

1 繰越金		1	繰越金 1

1 第1号被保険者延滞金		1	第1号被保険者延滞金 1
1 過料		1	過料 1

1 預金利子		1	歳計現金預金利子 1

9款 諸収入

3項 受託事業収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 介護保険受託事業収入	1,913	1,845		68
計	1,913	1,845		68

9款 諸収入

4項 雑入

1 滞納処分費	1	1		0
2 第三者納付金	1	1		0
3 介護予防サービス計画費収入	43,932	42,926		1,006
4 介護予防ケアマネジメント事業費収入	43,790	42,935		855
5 雑入	506	482		24
計	88,230	86,345		1,885

区	節分		説明
	金額	金額	
1 介護保険受託事業収入		千円 1,913	介護保険受託事業収入 千円 1,913

1 滞納処分費		1	滞納処分費 1
1 第三者納付金		1	第三者納付金 1
1 介護予防サービス計画費収入		43,932	介護予防サービス計画費収入 43,932
1 介護予防ケアマネジメント事業費収入		43,790	介護予防ケアマネジメント事業費収入 43,790
1 雑入		506	雇用保険料個人掛金 505 介護給付費返納金 1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	228,478	294,437	△65,959	3,735		374	224,369
計	228,478	294,437	△65,959	3,735		374	224,369

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	22,032	20,338	1,694			301	21,731
---------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------

節		金額	説明
区分			
1 報酬	188	職員給与費	207,172
		会計年度任用職員給与費	193
2 給料	111,447	給付事務費	4,652
		認知症高齢者生活支援事業費	5,092
3 職員手当等	59,714	介護保険制度広報啓発費	1,375
		総務事務費	461
4 共済費	36,014	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業費	4,982
		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	4,551
7 報償費	635		
8 旅費	2		
10 需用費	1,951		
11 役務費	4,080		
12 委託料	3,916		
13 使用料及び賃借料	457		
18 負担金補助及び交付金	10,074		

1 報酬	3,853	会計年度任用職員給与費	6,354
		賦課徴収事務費	15,678
3 職員手当等	1,453		
4 共済費	947		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	22,032	20,338	1,694			301	21,731

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	17,046	16,178	868			1,913	15,133
計	17,046	16,178	868			1,913	15,133

節		金額	説明
区	分		
8	旅費	千円 454	
10	需用費	689	
11	役務費	7,729	
12	委託料	4,535	
13	使用料及び賃借料	2,145	
18	負担金補助及び交付金	227	

1	報酬	9,834	審査会委員報酬	9,834
			介護認定審査会事務費	7,212
8	旅費	1,456		
10	需用費	816		
11	役務費	2,678		
12	委託料	1,525		
13	使用料及び賃借料	737		

1 款 総務費

4 項 介護認定調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定調査費	58,341	55,864	2,477				58,341
計	58,341	55,864	2,477				58,341

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	11,472,564	11,324,626	147,938	4,349,264		5,689,226	1,434,074
計	11,472,564	11,324,626	147,938	4,349,264		5,689,226	1,434,074

節		金額	説明
区分	金額		
1 報酬	14,053	会計年度任用職員給与費 審査意見書手数料	23,090 25,065
3 職員手当等	5,446	調査委託費 介護認定調査事務費	8,605 1,581
4 共済費	3,403		
8 旅費	244		
10 需用費	326		
11 役務費	25,720		
12 委託料	8,605		
13 使用料及び賃借料	544		

18 負担金補助及び交付金	11,472,564	居宅介護サービス費 施設介護サービス費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 居宅介護サービス計画費 地域密着型介護サービス費	4,151,809 3,554,431 8,878 10,097 487,013 3,260,336
---------------	------------	---	---

2款 保険給付費

2項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	14,211	12,490	1,721	5,385		7,050	1,776
計	14,211	12,490	1,721	5,385		7,050	1,776

2款 保険給付費

3項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	285,021	242,078	42,943	108,050		141,344	35,627
計	285,021	242,078	42,943	108,050		141,344	35,627

2款 保険給付費

4項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	305,754	380,285	△74,531	115,906		151,630	38,218
計	305,754	380,285	△74,531	115,906		151,630	38,218

2款 保険給付費

5項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	474,784	466,661	8,123	179,983		235,456	59,345
計	474,784	466,661	8,123	179,983		235,456	59,345

節		金額	説明
区分	金額		
11 役務費	千円 14,211	国保連合会審査支払手数料	千円 14,211

18 負担金補助及び交付金	285,021	高額介護（介護予防）サービス費	285,021

18 負担金補助及び交付金	305,754	特定入所者介護サービス等費	305,754

18 負担金補助及び交付金	474,784	介護予防サービス費	278,648
		地域密着型介護予防サービス費	132,746
		介護予防福祉用具購入費	4,437
		介護予防住宅改修費	12,717
		介護予防サービス計画費	46,236

2款 保険給付費

6項 高額医療合算介護サービス費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	49,185	44,406	4,779	18,645		24,392	6,148
計	49,185	44,406	4,779	18,645		24,392	6,148

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	440,456	436,027	4,429	182,764		207,733	49,959
2 一般介護予防事業費	84,575	86,249	△1,674	31,698		42,274	10,603

節		金額	説明	金額
区分	金額			
18 負担金補助及び交付金		49,185	高額医療合算介護（介護予防）サービス費	49,185

1 報酬	17,754	会計年度任用職員給与費	29,140
		訪問型サービス費	107,621
2 給料	10,536	通所型サービス費	204,556
		介護予防ケアマネジメント費	99,139
3 職員手当等	12,364		
4 共済費	7,664		
8 旅費	382		
10 需用費	725		
11 役務費	275		
12 委託料	2,022		
13 使用料及び賃借料	3,693		
18 負担金補助及び交付金	385,041		
1 報酬	5,121	会計年度任用職員給与費	8,199
		健康教育相談事業費	178
2 給料	2,879	介護予防普及啓発事業費	61,427
		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	14,771
3 職員手当等	3,328		

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 その他諸費	3,496	3,176	320	1,308		1,752	436
計	528,527	525,452	3,075	215,770		251,759	60,998

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	109,698	123,785	△14,087	37,888		59,024	12,786
------------	---------	---------	---------	--------	--	--------	--------

節		金額	説明	金額
区分	金額			
4 共済費		千円 1,961		千円
7 報償費		95		
8 旅費		78		
10 需用費		340		
11 役務費		38		
12 委託料		70,735		
11 役務費		2,155	総合事業審査支払手数料	2,155
			高額介護予防サービス費相当事業費	452
18 負担金補助及び交付金		1,341	高額医療合算予防サービス費相当事業費	889

1 報酬		20,279	会計年度任用職員給与費	33,232
			地域包括支援センター運営協議会費	215
2 給料		11,979	地域包括支援センター運営費	76,251
3 職員手当等		12,909		
4 共済費		8,516		
7 報償費		198		
8 旅費		488		

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 任意事業費	98,180	103,842	△5,662	48,381		19,269	30,530
3 包括的支援事業費 (社会保障充実分)	29,410	66,455	△37,045	16,851		6,712	5,847

節		金額	説明	千円
区分	金額			
10	需用費	447		
11	役務費	314		
12	委託料	163		
13	使用料及び賃借料	1,054		
18	負担金補助及び交付金	53,351		
7	報償費	7,315	ねたきり高齢者紙おむつ支給費	12,290
			高齢者成年後見制度利用支援事業費	15,899
8	旅費	36	高齢者住宅改修支援事業費	48
			介護相談員派遣事業費	6,590
10	需用費	116	要介護高齢者配食サービス事業費	60,124
			介護費用適正化特別対策事業費	395
11	役務費	413	地域住民グループ支援事業費	2,834
12	委託料	69,511		
13	使用料及び賃借料	291		
19	扶助費	20,498		
1	報酬	2,274	会計年度任用職員給与費	3,748
			地域ケア会議推進事業費	1,292
2	給料	5,758	在宅医療・介護連携推進事業費	5,788
			認知症総合支援事業費	18,582
3	職員手当等	3,638		
4	共済費	2,321		
7	報償費	1,380		

3款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	237,288	294,082	△56,794	103,120		85,005	49,163

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護保険基金積立金	9,380	5,403	3,977			9,380	
計	9,380	5,403	3,977			9,380	

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	500	500	0				500
計	500	500	0				500

節		金額	説明
区	分		
8	旅費	千円 56	
10	需用費	532	
11	役務費	84	
12	委託料	5,575	
13	使用料及び賃借料	204	
18	負担金補助及び交付金	7,588	

24	積立金	9,380	介護保険基金積立金	9,380

22	償還金利子及び割引料	500	一時借入金利子	500

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料還付金	2,533	2,243	290			2,533	
2 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			1	
計	2,534	2,244	290			2,534	

6款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出金	37,883	0	37,883			37,883	
計	37,883	0	37,883			37,883	

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	20,000	10,000	10,000			20,000	
計	20,000	10,000	10,000			20,000	

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 2,533	第1号被保険者保険料還付金	千円 2,533
22 償還金利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1

27 繰出金	37,883	一般会計繰出金	37,883


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 27 ) 37	63,522	142,599	98,852	304,973	60,826	365,799	
前 年 度	( 28 ) 40	58,390	150,601	99,459	308,450	63,813	372,263	
比 較	(△1) △ 3	5,132	△ 8,002	△ 607	△ 3,477	△ 2,987	△ 6,464	

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,994	3,063	2,732	7,644	1,319	44,353	36,747
	前 年 度	3,732	2,742	2,489	9,136	572	44,287	36,501
	比 較	△738	321	243	△1,492	747	66	246

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 37		142,599	74,726	217,325	45,592	262,917	
前 年 度	( ) 40		150,601	77,930	228,531	49,434	277,965	
比 較	( ) △ 3		△ 8,002	△ 3,204	△ 11,206	△ 3,842	△ 15,048	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,994	3,063	2,732	7,644	1,319	31,252	25,722
	前 年 度	3,732	2,742	2,489	9,136	572	32,587	26,672
	比 較	△738	321	243	△1,492	747	△1,335	△950

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 27 )	63,522		24,126	87,648	15,234	102,882	
前 年 度	( 28 )	58,390		21,529	79,919	14,379	94,298	
比 較	(△1)	5,132		2,597	7,729	855	8,584	

注 職員数 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	13,101	11,025
	前 年 度	11,700	9,829
	比 較	1,401	1,196

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 8,002	給与改定に伴う増減分	3,649	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,295	平均昇給率2.0%	
		その他の増減分	△ 13,946	職員異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 607	制度改正に伴う増減分	829	扶養手当 42千円 通勤手当 232千円 期末手当・勤勉手当 555千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	△ 1,436	職員異動等に伴う減少分	

(3) 給料及び職員手当の状況  
(会計年度任用職員を除く)

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,928	389,500
	平均給与月額(円)	360,389	430,500
	平均年齢(歳)	41.8	59.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,332	318,300
	平均給与月額(円)	344,969	345,674
	平均年齢(歳)	42.1	59.9

## イ 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	202,300	197,800	200,300	223,200
大学卒	234,400		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 15.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 5	( ) 12.5	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 10	( ) 25.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 17	( ) 42.5	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( ) 1	( ) 2.5	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 2.5		( )	( )
	7 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 40	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 15.8	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 7.9	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 11	( ) 29.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 17	( ) 44.7	4 級	( ) 2	( ) 100.0
	5 級	( ) 1	( ) 2.6	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 38	( ) 100.0	計	( ) 2	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 市民センター長 課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	37	36	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	32		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	3	3	
		4号給(人)	29	29	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)	86.5	88.9			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	40	39	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	3	3	
		4号給(人)	33	33	
		5号給(人)			
比 率(B)/(A) (%)	90.0	92.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円 (国16,000円) 支給限度額 27,000円 (国28,000円)
通勤手当	異 なる	交通用具使用者の手当額等

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
納入通知書印刷業務等委託料	千円 4,378		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	4,378				4,378



令和8年度

唐津市国民宿舎特別会計  
予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	89	42	47
2 繰入金	3,266	5,456	△2,190
3 諸収入	5,716	5,718	△2
○ 繰越金(廃款)	0	1	△1
歳入合計	9,071	11,217	△2,146

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民宿舎費	8,071	10,217	△2,146
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	9,071	11,217	△2,146

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円
	0	0	5,805
	0	0	0
	0	0	5,805
			千円
			2,266
			1,000
			3,266

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民宿舍使用料	89	42	47
計	89	42	47

### 2 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	3,266	5,456	△2,190
計	3,266	5,456	△2,190

### 3 款 諸収入

#### 1 項 委託事業収入

1 委託事業収入	5,716	5,716	0
計	5,716	5,716	0

### 3 款 諸収入

#### ○項 市預金利子

○ 市預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

### 3 款 諸収入

#### ○項 雑入

○ 雑入	0	1	△1
計	0	1	△1

### ○款 繰越金

#### ○項 繰越金

○ 繰越金	0	1	△1
計	0	1	△1

区	節分		説明
	金額	千円	
1 国民宿舎使用料	89	千円	虹の松原ホテル使用料 千円 89

1 一般会計繰入金	3,266		一般会計繰入金 3,266

1 委託事業収入	5,716		虹の松原ホテル委託事業収入 5,716

			(廃項 廃目)

			(廃項 廃目)

			(廃款 廃項 廃目)

### 3 歳 出

#### 1 款 国民宿舎費

##### 1 項 国民宿舎費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 虹の松原ホテル管理 費	8,071	10,217	△2,146			5,805	2,266
計	8,071	10,217	△2,146			5,805	2,266

#### 2 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		金額	説明
区分	金額		
10 需用費	千円 3,500	虹の松原ホテル管理費	千円 8,071
11 役務費	88		
12 委託料	737		
13 使用料及び賃借料	3,409		
26 公課費	337		


債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
虹の松原ホテル管理事業に伴う 用地借上料 (令和7年度契約分)	千円 3,885		千円

支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度	3,885			3,885	



令和8年度

唐津市水道事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度 唐津市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 唐津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			3,261,582	
	1 営業収益		2,812,248	
		1 給水収益	2,645,427	水道料金 2,645,427
		2 受託工事収益	1	1 修繕工事収益 1
		3 他会計負担金	4,685	消火栓維持管理負担金 4,685
		4 その他営業収益	162,135	公共下水道等窓口業務委託料 90,789 共同浄水場運営管理受託収入 44,853 その他営業収益 26,493
	2 営業外収益		449,334	
		1 受取利息及び配当金	5,038	預金利子 4,433 貸付金利息 605
		2 他会計補助金	21,521	一般会計補助金 21,521
		3 長期前受金戻入	415,545	長期前受金戻入 415,545
		4 引当金戻入益	983	引当金戻入益 983
		5 雑収益	6,247	不用品売却収益 1 原子力立地給付金 3,884 その他雑収益 2,362

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			3,215,335	
	1 営業費用		3,029,332	
		1 原水及び 浄水費	792,559	委託料 物件費等 687,498 105,061
		2 配水及び 給水費	395,964	委託料 物件費等 357,551 38,413
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 業務費	179,608	委託料 物件費等 166,959 12,649
		5 総係費	268,561	職員給与費 賃借料 物件費等 231,287 13,104 24,170
		6 減価償却費	1,350,090	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 1,241,032 109,058
		7 資産減耗費	42,548	固定資産除却費 たな卸資産減耗費 42,145 403
		8 その他 営業費用	1	材料売却原価 1
	2 営業外費用		165,140	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,138	企業債利息 一時借入金利息 114,137 1
		2 消費税及び 地方消費税	51,000	消費税及び地方消費税 51,000
		3 雑支出	2	不用品売却原価 その他雑支出 1 1
	3 特別損失		863	
		1 過年度損益 修正損	863	過年度損益修正損 863
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			967,185	
	1 企 業 債		700,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,000	水道事業債 700,000
	2 負 担 金		69,983	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金	5,777	消火栓（新設・改良）負担金 5,777
		2 工 事 負 担 金	64,206	工事負担金 64,206
	3 補 助 金		197,202	
		1 国 庫 補 助 金	71,450	国庫補助金 71,450
		2 他 会 計 補 助 金	125,752	一般会計補助金 125,752

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,362,210	
	1 建設改良費		1,433,020	
		1 水源浄水設備費	507,299	浄水場施設改良工事費 504,175 浄水場測量設計等業務 3,124
		2 配水設備費	416,549	配水管改良等工事費 392,549 配水管移設設計等業務 17,500 負担金 6,500
		3 営業設備費	17,304	量水器購入費 17,304
		4 老朽管更新費	480,054	老朽管改良工事費 365,100 老朽管改良設計業務 87,908 負担金 25,000 備用品費等 2,046
		5 浄水場再編費	11,814	浄水場再編設計等業務 11,814
	2 企業債償還金		909,190	
		1 企業債償還金	909,190	企業債償還元金 909,190
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和8年度 唐津市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 10,809
減価償却費	1,350,090
固定資産除却費	41,020
引当金の増減額 (△は減少)	12,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 984
長期前受金戻入額	△ 415,545
受取利息及び受取配当金	△ 5,038
支払利息	114,138
未収金の増減額 (△は増加)	11,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	129,772
預り金の増減額 (△は減少)	15,458
小 計	1,242,974
利息及び配当金の受取額	5,038
利息の支払額	△ 114,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,874

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,579,721
有形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	△ 11,251
補助金等による収入	260,795
負担金による収入	62,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,272

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	866,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 909,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,190

資金の増減額	△ 176,588
資金期首残高	2,664,827
資金期末残高	2,488,239

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 2 ) 23		98,552	101,176	199,728	31,559	231,287
前 年 度	( )	( 1 ) 25		96,406	88,097	184,503	31,388	215,891
比 較	( )	( 1 ) △ 2		2,146	13,079	15,225	171	15,396

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,640	2,739	1,649	14,400	2,170	22,430	18,350	36,750	48
	前 年 度	2,274	2,085	1,956	14,400	2,796	20,142	16,370	28,026	48
	比 較	366	654	△ 307		△ 626	2,288	1,980	8,724	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( ) 23		93,957	99,279	193,236	30,405	223,641
前 年 度	( )	( ) 25		94,223	87,235	181,458	30,834	212,292
比 較	( )	( ) △ 2		△ 266	12,044	11,778	△ 429	11,349

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,640	2,739	1,533	14,400	2,170	21,463	17,536	36,750	48
	前 年 度	2,274	2,085	1,932	14,400	2,796	19,687	15,987	28,026	48
	比 較	366	654	△ 399		△ 626	1,776	1,549	8,724	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 2 )		4,595	1,897	6,492	1,154	7,646
前 年 度	( )	( 1 )		2,183	862	3,045	554	3,599
比 較	( )	( 1 )		2,412	1,035	3,447	600	4,047

注 職員数 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	116	967	814
	前 年 度	24	455	383
	比 較	92	512	431

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,146	給与改定に伴う増減分	2,592	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	776	平均昇給率1.7%	
		その他の増減分	△ 1,222	職員異動等に伴う減少分	
手当	13,079	制度改正に伴う増減分	470	扶養手当 △49千円 通勤手当 138千円 期末手当・勤勉手当 381千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	12,609	退職給付引当金等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,965
	平均給与月額(円)	376,182
	平均年齢(歳)	44.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,717
	平均給与月額(円)	357,894
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 4.3
	2 級	( ) 4	( ) 17.4
	3 級	( ) 6	( ) 26.1
	4 級	( ) 8	( ) 34.9
	5 級	( ) 2	( ) 8.7
	6 級	( ) 1	( ) 4.3
	7 級	( ) 1	( ) 4.3
	計	( ) 23	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 12.5
	2 級	( ) 3	( ) 12.5
	3 級	( ) 5	( ) 20.8
	4 級	( ) 9	( ) 37.5
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 3	( ) 12.5
	7 級	( ) 1	( ) 4.2
	計	( ) 24	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	16
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	78.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	17
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	73.1		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	当年度損益 勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	和多田中継ポンプ場 整備事業(建築工事)	令和7年度	48,862	13,192	35,000	670
			令和8年度				
			令和9年度	85,800	28,600	57,000	200
			計	134,662	41,792	92,000	870
		和多田中継ポンプ場 整備事業(機械工事)	令和7年度	42,823	11,562	31,000	261
			令和8年度				
			令和9年度	64,042	21,347	42,000	695
			計	106,865	32,909	73,000	956

関 する 調 書

前々年度の発生額	前年度末までの発生(見込)	当該年度の発生予定額	当該年度末までの発生予定額	翌年度以降の発生予定額	継続費の率
千円	千円	千円	千円	千円	%
				48,862	36.3
				85,800	63.7
				134,662	100.0
				42,823	40.1
				64,042	59.9
				106,865	100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
唐津市水道事業窓口業務等包括的委託に係る委託料	769,010	令和3年度から 令和7年度まで	511,284
唐津市水道事業導・送・配水施設維持管理等業務の包括的委託に係る委託料	1,094,115	令和3年度から 令和7年度まで	823,453
唐津市水道事業導・送・配水施設維持管理等業務の包括的委託に係る委託料（令和7年度設定分）	73,292		
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和3年度設定分）	2,599,900	令和3年度から 令和7年度まで	1,874,201
唐津市水道事業浄水施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料（令和4年度設定分）	795,120	令和5年度から 令和7年度まで	402,991
唐津市水道事業に伴う用地借上料	398		
久里第1浄水場再構築事業	13,833,600	令和7年度	
和多田中継ポンプ場整備事業（工事監理業務）	17,721		
和多田中継ポンプ場整備事業（電気工事）	153,725		
和多田中継ポンプ場整備事業（場内配管工事）	34,463		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
令和8年度	257,726				257,726
令和8年度	270,662				270,662
令和8年度	73,292				73,292
令和8年度	725,699				725,699
令和8年度	392,129				392,129
令和8年度から 令和9年度まで	398				398
令和8年度から 令和13年度まで	13,833,600	4,611,198	9,222,400	2	
令和9年度	17,721		17,000	721	
令和8年度から 令和9年度まで	153,725	51,241	102,000	484	
令和8年度から 令和9年度まで	34,463	11,487	22,000	976	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
唐津市水道事業窓口業務等包括的委託に係る委託料（令和8年度設定分）	1,096,480		
唐津市水道事業管路施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料	1,529,154		
唐津市水道事業取水・浄水施設運転管理等業務の包括的委託に係る委託料	3,609,547		

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県補助金	企業債	当年度損益 勘定留保資金	営業収益
令和8年度から 令和13年度まで	1,096,480				1,096,480
令和8年度から 令和13年度まで	1,529,154				1,529,154
令和8年度から 令和13年度まで	3,609,547				3,609,547

令和7年度 唐津市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,407,485		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	1,748		
	(4) その他営業収益	<u>105,625</u>	2,514,858	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	697,849		
	(2) 配水及び給水費	307,095		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 業務費	154,837		
	(5) 総係費	107,199		
	(6) 減価償却費	1,328,233		
	(7) 資産減耗費	25,525		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,620,738</u>	
	営業損失			105,880
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,382		
	(2) 他会計補助金	22,846		
	(3) 長期前受金戻入	411,105		
	(4) 引当金戻入益	0		
	(5) 雑収益	<u>4,854</u>	441,187	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,784		
	(2) 雑支出	<u>3,000</u>	<u>115,784</u>	<u>325,403</u>
	経常利益			219,523
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	771		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>771</u>	<u>△ 771</u>
	当年度純利益			218,752
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>337,394</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>556,146</u></u>

令和7年度 唐津市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,311,530		
	ロ 建 物	1,107,156			
	減価償却累計額	<u>△ 708,542</u>	398,614		
	ハ 構 築 物	44,720,273			
	減価償却累計額	<u>△ 23,069,258</u>	21,651,015		
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,610,965			
	減価償却累計額	<u>△ 8,012,235</u>	3,598,730		
	ホ 車 両 運 搬 具	27,159			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,199			
	減価償却累計額	<u>△ 108,901</u>	21,298		
	ト 建 設 仮 勘 定		364,619		
	有形固定資産合計			27,347,141	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		7,541		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,613,839		
	ハ 電 話 加 入 権		766		
	無形固定資産合計			1,622,146	
	固定資産合計				28,969,287
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,664,827	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		197,448		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,666		
	ハ その他未収金		204,292		
	ニ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,963</u>	399,443	
(3)	貯 蔵 品			40,729	
(4)	前 払 金			0	
	流動資産合計				3,104,999
	資 産 合 計				<u>32,074,286</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,457,295</u>	8,457,295	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,503		
ロ 退職給付引当金	<u>87,991</u>	<u>98,494</u>	
固定負債合計			8,555,789
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>909,190</u>	909,190	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	163,247		
ロ 営業外未払金	6,517		
ハ その他未払金	<u>427,404</u>	597,168	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,964		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,455</u>	14,419	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	149,575		
ロ 預り保証金	<u>511</u>	<u>150,086</u>	
流動負債合計			1,670,863
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	429,637		
ロ 工事負担金	8,814,487		
ハ 他会計負担金	4,038		
ニ 国庫補助金	6,265,313		
ホ 県補助金	560,195		
ヘ 他会計補助金	<u>4,256,521</u>	20,330,191	
(2) 収益化累計額		<u>△ 9,623,821</u>	
繰延収益合計			10,706,370
負債合計			<u>20,933,022</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,500,934		
ロ 組入資本金	3,219,673		
ハ 繰入資本金	<u>610,317</u>	<u>5,330,924</u>	
資本金合計			5,330,924
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	31,111		
ロ 受贈財産評価額	91,767		
ハ 工事負担金	218,615		
ニ 国庫補助金	401,508		
ホ 県補助金	89,114		
ヘ 他会計補助金	<u>854,434</u>		
資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	219,173		
ハ 建設改良積立金	3,255,972		
ニ その他任意積立金	92,500		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>556,146</u>		
		<u>4,123,791</u>	
			<u>5,810,340</u>
			<u>11,141,264</u>
			<u>32,074,286</u>

令和8年度 唐津市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,311,530		
	ロ 建物	1,107,156			
	減価償却累計額	<u>△ 725,953</u>	381,203		
	ハ 構築物	45,544,011			
	減価償却累計額	<u>△ 23,887,106</u>	21,656,905		
	ニ 機械及び装置	12,204,941			
	減価償却累計額	<u>△ 8,416,560</u>	3,788,381		
	ホ 車両運搬具	27,159			
	減価償却累計額	<u>△ 25,824</u>	1,335		
	ヘ 工具器具及び備品	130,199			
	減価償却累計額	<u>△ 110,349</u>	19,850		
	ト 建設仮勘定		496,857		
	有形固定資産合計			27,656,061	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権		6,638		
	ロ ダム使用权		1,505,684		
	ハ 電話加入権		<u>766</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,513,088</u>	
	固定資産合計				29,169,149
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,488,239	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		195,235		
	ロ 営業外未収金		2,666		
	ハ その他未収金		194,806		
	ニ 貸倒引当金		<u>△ 3,979</u>	388,728	
(3)	貯蔵品			40,326	
(4)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,917,293</u>
	資産合計				<u><u>32,086,442</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,375,156	8,375,156	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	10,503		
	ロ 退職給付引当金	100,075	110,578	
	固定負債合計			8,485,734
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	948,139	948,139	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	191,454		
	ロ 営業外未払金	28,587		
	ハ その他未払金	506,899	726,940	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	12,535		
	ロ 法定福利費引当金	2,570	15,105	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	164,533		
	ロ 預り保証金	1,011	165,544	
	流動負債合計			1,855,728
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	429,637		
	ロ 工事負担金	8,877,392		
	ハ 他会計負担金	4,038		
	ニ 国庫補助金	6,407,474		
	ホ 県補助金	560,195		
	ヘ 他会計補助金	4,375,155	20,653,891	
(2)	収益化累計額		△ 10,039,366	
	繰延収益合計			10,614,525
	負債合計			20,955,987
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固有資本金	1,500,934		
	ロ 組入資本金	3,219,673		
	ハ 繰入資本金	610,317	5,330,924	
	資本金合計			5,330,924
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 再評価積立金	31,111		
	ロ 受贈財産評価額	91,767		
	ハ 工事負担金	218,615		
	ニ 国庫補助金	401,508		
	ホ 県補助金	89,114		
	ヘ 他会計補助金	854,434		
	資本剰余金合計		1,686,549	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	219,173		
ハ 建設改良積立金	2,767,969		
ニ その他任意積立金	92,500		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,033,340</u>		
		<u>4,112,982</u>	
			<u>5,799,531</u>
			<u>11,130,455</u>
			<u>32,086,442</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

⑤ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として38,999千円を支給するため、賞与引当金11,964千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として7,710千円を支払うため、法定福利費引当金2,455千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として1,631千円を処理するため、貸倒引当金1,631千円を取り崩す。

令和8年度

唐津市工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度 唐津市工業用水道事業会計予算に関する説明書  
 令和8年度 唐津市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			107,971	
	1 営業収益		50,470	
		1 給水収益	50,468	工業用水道料金 50,468
		2 受託工事収益	1	修繕工事収益 1
		3 その他の営業収益	1	竣工検査手数料 1
	2 営業外収益		57,501	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利子 1
		2 長期前受金戻入	27,219	長期前受金戻入 27,219
		3 雑収益	30,281	工業用水道協力金 30,281

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			136,051	
	1 営業費用		130,471	
		1 原水及び 浄水費	31,093	委託料 759 物件費等 30,334
		2 配水及び 給水費	5,500	委託料 2,000 物件費等 3,500
		3 受託工事費	1	物件費等 1
		4 総係費	12,695	委託料 11,935 物件費等 760
		5 減価償却費	81,181	有形固定資産減価償却費 26,676 無形固定資産減価償却費 54,505
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費 1
	2 営業外費用		4,580	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	一時借入金利息 1
		2 消費税及び 地方消費税	4,579	消費税及び地方消費税 4,579
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1	
	1 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,000	
	1 建設改良費		1,000	
		1 水源浄水設備費	1,000	浄水設備改良工事 1,000
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度 唐津市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 26,309
	減価償却費	81,181
	固定資産除却費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 344
	長期前受金戻入額	△ 27,219
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	1
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	4,582
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	<u>31,892</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 1</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,892
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 910
	負担金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 909</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
	資金の増減額	30,983
	資金期首残高	<u>312,650</u>
	資金期末残高	343,633

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( )						
前 年 度	( )	( )		3,024	1,577	4,601	966	5,567
比 較	( )	( )		△ 3,024	△ 1,577	△ 4,601	△ 966	△ 5,567

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度						
	前 年 度			67	348	631	531
	比 較			△ 67	△ 348	△ 631	△ 531

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,024	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,024	職員異動等に伴う減少分	
手 当	△ 1,577	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,577	職員異動等に伴う減少分	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	376,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	419,300
	平 均 年 齢 (歳)	54.3
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	250,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	286,034
	平 均 年 齢 (歳)	28.3

## (2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 100.0
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		5 号 給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度 唐津市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	45,880		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>0</u>	45,880	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	23,516		
(2) 配水及び給水費	4,007		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	4,875		
(5) 減価償却費	81,208		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>113,606</u>	
営業損失			67,726
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	27,246		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) 雑収益	<u>27,529</u>	54,776	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>54,775</u>
経常損失			12,951
当年度純損失			12,951
前年度繰越欠損金			1,562,447
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,575,398</u></u>

令和7年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 18,419</u>	8,198		
	ロ 構 築 物	1,117,653			
	減価償却累計額	<u>△ 727,729</u>	389,924		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,274			
	減価償却累計額	<u>△ 436,745</u>	71,529		
	有形固定資産合計			469,651	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		37		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>1,051,640</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,051,677</u>	
	固定資産合計				1,521,328
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			312,650	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>319,508</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,840,836</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
固定負債合計			0
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,962		
ロ 営業外未払金	259		
ハ その他未払金	0	8,221	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	285		
ロ 法定福利費引当金	59	344	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	100	100	
流動負債合計			8,665
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,633		
ロ 工事負担金	1,630		
ハ 国庫補助金	989,348		
ニ 県補助金	592,049	1,606,660	
(2) 収益化累計額		△ 1,113,935	
繰延収益合計			492,725
負債合計			501,390
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	7,741		
ロ 繰入資本金	2,907,103	2,914,844	
資本金合計			2,914,844
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,575,398	△ 1,575,398	
剰余金合計			△ 1,575,398
資本合計			1,339,446
負債資本合計			1,840,836

令和8年度 唐津市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	26,617			
	減価償却累計額	<u>△ 18,970</u>	7,647		
	ロ 構 築 物	1,118,563			
	減価償却累計額	<u>△ 750,019</u>	368,544		
	ハ 機 械 及 び 装 置	508,273			
	減価償却累計額	<u>△ 440,580</u>	67,693		
	有形固定資産合計			443,884	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		0		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>997,172</u>		
	無形固定資産合計			<u>997,172</u>	
	固定資産合計				1,441,056
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			343,633	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		4,286		
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>2,572</u>	<u>6,858</u>	
	流動資産合計				<u>350,491</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,791,547</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
固定負債合計			0
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	10,065		
ロ 営業外未払金	1,738		
ハ その他未払金	1,000	12,803	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0	0	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	100	100	
流動負債合計			12,903
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,633		
ロ 工事負担金	1,631		
ハ 国庫補助金	989,348		
ニ 県補助金	592,049	1,606,661	
(2) 収益化累計額		△ 1,141,154	
繰延収益合計			465,507
負債合計			478,410
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	7,741		
ロ 繰入資本金	2,907,103	2,914,844	
資本金合計			2,914,844
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,601,707	△ 1,601,707	
剰余金合計			△ 1,601,707
資本合計			1,313,137
負債資本合計			1,791,547

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	4 5 年
構築物	1 0 年～6 0 年
機械及び装置	1 5 年～2 0 年

##### ② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権	2 0 年
ダム使用権	5 5 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当は「工業用水道職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



令和8年度

唐津市下水道事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度 唐津市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 唐津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			5,133,024	
	1 営 業 収 益		1,936,121	
		1 下 水 道 使 用 料	1,846,499	下水道使用料 1,846,499
		2 他 会 計 負 担 金	87,587	雨水処理負担金 87,587
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,035	下水道使用料等督促手数料 1,429 責任技術者等登録手数料 74 その他営業収益 532
	2 営 業 外 収 益		3,196,903	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	748	預金利子 748
		2 他 会 計 補 助 金	1,531,752	一般会計補助金 1,531,752
		3 補 助 金	33,451	国補助金 23,551 県補助金 9,900
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,616,099	長期前受金戻入 1,616,099
		5 雑 収 益	14,853	久里地区農集施設負担金 8,495 原子力立地給付金 6,192 その他雑収益 166

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道 事業費用			5,213,564			
	1 営業費用		4,828,134			
		1 管 渠 費	118,452	委託料 物件費等	118,383 69	
		2 ポ ン プ 場 費	112,095	動力費 物件費等	62,528 49,567	
		3 処 理 場 費	1,519,682	委託料 動力費 修繕費 物件費等	1,134,750 146,255 102,664 136,013	
		4 業 務 費	94,913	委託料 物件費等	90,789 4,124	
		5 総 係 費	294,969	職員給与費 使用料及び賃借料 物件費等	251,118 6,387 37,464	
		6 浸水対策事業費	48,089	委託料 動力費 物件費等	40,661 3,240 4,188	
		7 減 価 償 却 費	2,538,362	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	2,537,873 489	
		8 資 産 減 耗 費	101,572	固定資産除却費	101,572	
		2 営業外費用		377,030		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354,580	企業債利息 一時借入金利息	353,975 605
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,450	消費税及び地方消費税	22,450
		3 特別損失		1,400		
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	過年度損益修正損	1,400
		4 予 備 費		7,000		
			1 予 備 費	7,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,814,533	
	1 企業債		2,377,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,112,400	下水道事業債等 1,112,400
		2 その他企業債	1,264,700	資本費平準化債 1,207,000 その他企業債 57,700
	2 補助金		1,321,181	
		1 他会計補助金	1,029,547	一般会計補助金 1,029,547
		2 国庫補助金	239,097	国庫補助金 239,097
		3 県補助金	52,537	県補助金 52,537
	3 分担金及び負担金		116,252	
		1 受益者負担金	19,992	受益者負担金 19,992
		2 受益者分担金	11,412	受益者分担金 11,412
		3 他会計負担金	48,998	一般会計負担金 48,998
		4 工事負担金	35,850	工事負担金 35,850

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,727,115	
	1 建設改良費		1,548,939	
		1 管路建設費	329,628	管路布設工事等 296,060 管渠詳細設計業務 15,500 配水管移設負担金等 5,108 備用品費等 12,960
		2 管路改良費	278,716	汚水幹線更新工事等 219,190 管路施設調査業務等 58,146 負担金 1,380
		3 ポンプ場 建設改良費	287,255	機器更新工事等 252,162 マンホールポンプ場更新設計業務 33,451 備用品費 1,642
		4 処理場 建設改良費	515,674	機器更新工事等 466,563 詳細設計業務 26,026 備用品費等 23,085
		5 浸水対策事業費	47,025	雨水幹線整備工事等 36,061 詳細設計業務 8,536 備用品費等 2,428
		6 固定資産購入費	90,641	有形固定資産購入費 90,641
	2 企業債償還金		3,171,176	
		1 企業債償還金	1,994,257	建設改良債償還元金 1,994,257
		2 その他企業債 償 還 金	1,176,919	資本費平準化債償還元金 1,020,145 その他企業債償還元金 156,774
	3 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和8年度 唐津市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 56,564
	減価償却費	2,538,362
	固定資産除却費	101,572
	引当金の増減額 (△は減少)	6,985
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	374
	長期前受金戻入額	△ 1,616,099
	受取利息及び受取配当金	△ 748
	支払利息及び企業債取扱諸費	354,580
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 123,988
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 54,762
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,578
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 1
	小計	1,128,133
	利息及び配当金の受取額	748
	利息の支払額	△ 354,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	774,301
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,403,973
	固定資産の除却による支出	0
	国県補助金等による収入	265,123
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,029,547
	負担金による収入	108,540
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,112,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,994,257
	その他の企業債による収入	1,264,700
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,176,919
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,076
	資金の増減額	△ 20,538
	資金期首残高	799,508
	資金期末残高	778,970

下水道事業会計

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 2 ) 30		124,600	85,841	210,441	40,677	251,118
前 年 度	( )	( 3 ) 30		119,172	70,936	190,108	38,452	228,560
比 較	( )	(△1)		5,428	14,905	20,333	2,225	22,558

注 職員数( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	5,682	3,636	1,674	11,868	1,320	30,856	24,842	5,939	24
	前 年 度	4,536	4,031	1,592	11,520	1,327	26,485	21,421		24
	比 較	1,146	△ 395	82	348	△ 7	4,371	3,421	5,939	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( ) 30		119,659	83,806	203,465	39,450	242,915
前 年 度	( )	( ) 30		113,867	68,829	182,696	37,104	219,800
比 較	( )	( )		5,792	14,977	20,769	2,346	23,115

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	時 間 外 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	5,682	3,636	1,554	11,868	1,320	29,816	23,967	5,939	24
	前 年 度	4,536	4,031	1,520	11,520	1,327	25,379	20,492		24
	比 較	1,146	△ 395	34	348	△ 7	4,437	3,475	5,939	

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 2 )		4,941	2,035	6,976	1,227	8,203
前 年 度	( )	( 3 )		5,305	2,107	7,412	1,348	8,760
比 較	( )	(△1)		△ 364	△ 72	△ 436	△ 121	△ 557

注 職員数( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉
	本 年 度	120	1,040	875
	前 年 度	72	1,106	929
	比 較	48	△ 66	△ 54

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	5,428	給与改定に伴う増減分	3,757	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	2,127	平均昇給率1.9%	
		その他の増減分	△ 456	職員異動等に伴う減少分	
手当	14,905	制度改正に伴う増減分	978	扶養手当 259千円 通勤手当 186千円 期末手当・勤勉手当 533千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	13,927	退職給付引当金等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,983
	平均給与月額(円)	372,807
	平均年齢(歳)	41.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,455
	平均給与月額(円)	362,403
	平均年齢(歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 6.7
	2 級	( ) 2	( ) 6.7
	3 級	( ) 11	( ) 36.7
	4 級	( ) 13	( ) 43.2
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 2	( ) 6.7
	7 級	( )	( )
	計	( ) 30	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 6.9
	2 級	( ) 5	( ) 17.2
	3 級	( ) 6	( ) 20.7
	4 級	( ) 13	( ) 44.8
	5 級	( ) 2	( ) 6.9
	6 級	( ) 1	( ) 3.5
	7 級	( )	( )
	計	( ) 29	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長	局 長

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	86.7		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2% ~ 20% 加算	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額	
		義 務 発 生 ( 見 込 ) 期 間	金 額
<b>【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】</b>			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和6年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和7年度	
唐津市下水道事業に伴う用地借上料	30		
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和8年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		
唐津市下水道事業ウォーターP P P 発注支援事業	13,156		
浄水センター施設台帳整備事業	19,668		
唐津市下水道事業唐津市浄水センター施設等維持管理業務の包括的委託に係る委託料	3,080,660		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和8年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和9年度まで	30			【営業収益】 30
令和8年度から 令和13年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和9年度	13,156			【営業収益】 13,156
令和9年度	19,668			【営業収益】 19,668
令和8年度から 令和13年度まで	3,080,660			【営業収益】 3,080,660

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
<b>【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・小規模集合排水処理施設整備事業】</b>			
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和3年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和4年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和5年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和6年度から 令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額	令和7年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和8年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和8年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和13年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
<b>【戸別浄化槽整備事業】</b>			
唐津市浄化槽整備推進PFI事業	1,827,000千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税相当額及び地方消費税相当額を加算した額	令和元年度から令和7年度まで	445,394
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額	令和3年度から令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和4年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額	令和4年度から令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和5年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額	令和5年度から令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和6年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額	令和6年度から令和7年度まで	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和7年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額	令和7年度	
唐津市水洗便所等改造資金損失補償 (令和8年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6か月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利息及び損害金の合計額		

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和10年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額	浄化槽市町村整備推進事業 国庫補助金	浄化槽市町村整備推進事業債	【分担金】 浄化槽整備事業受益者分担金  【営業収益】 当該年度以降の支出予定額から国庫補助金、企業債及び分担金を差し引いた額
令和8年度	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和9年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和10年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和11年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和12年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
令和8年度から 令和13年度まで	限度額			【営業収益】 当該年度以降の支払義務発生予定額の全額

下水道事業会計

令和7年度 唐津市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,597,356		
(2) 他会計負担金	99,844		
(3) 補助金	11,440		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	<u>2,161</u>	1,710,801	
2 営業費用			
(1) 管渠費用	76,562		
(2) ポンプ場費用	79,502		
(3) 処理場費用	1,294,622		
(4) 受託工事費用	0		
(5) 業務費用	117,954		
(6) 総係費用	161,663		
(7) 浸水対策事業費用	59,273		
(8) 減価償却費用	2,561,776		
(9) 資産減耗費用	102,707		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>4,454,059</u>	
営業損失			2,743,258
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800		
(2) 他会計補助金	965,653		
(3) 補助金	62,822		
(4) 長期前受金戻入	1,851,330		
(5) 引当金戻入益	246		
(6) 雑収益	<u>23,450</u>	2,904,301	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	344,739		
(2) 雑支出	<u>17,329</u>	<u>362,068</u>	<u>2,542,233</u>
経常損失			201,025
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,191		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1,191</u>	<u>△ 1,191</u>

当 年 度 純 損 失	202,216
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,578,822
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>2,781,038</u></u>

令和7年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,791,045		
ロ 建物	2,651,198			
減価償却累計額	<u>△ 690,447</u>	1,960,751		
ハ 構築物	65,839,472			
減価償却累計額	<u>△ 11,368,654</u>	54,470,818		
ニ 機械及び装置	9,021,437			
減価償却累計額	<u>△ 3,800,823</u>	5,220,614		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具及び備品	38,938			
減価償却累計額	<u>△ 23,049</u>	15,889		
ト 建設仮勘定		<u>380,968</u>		
有形固定資産合計			64,840,085	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		98		
ロ 電話加入権		13,732		
ハ ソフトウェア		<u>554</u>		
無形固定資産合計			<u>14,384</u>	
固定資産合計				64,854,469
2 流動資産				
(1) 現金預金			799,508	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		233,386		
ロ 営業外未収金		1,969		
ハ その他未収金		651		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 8,903</u>	227,103	
(3) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,026,611</u>
資産合計				<u><u>65,881,080</u></u>



令和8年度 唐津市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,791,045	
ロ 建 物	2,651,198		
	減価償却累計額	<u>△ 797,660</u>	1,853,538
ハ 構 築 物	65,681,316		
	減価償却累計額	<u>△ 13,305,465</u>	52,375,851
ニ 機 械 及 び 装 置	10,349,146		
	減価償却累計額	<u>△ 4,291,809</u>	6,057,337
ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,178		
	減価償却累計額	<u>△ 25,912</u>	14,266
ト 建 設 仮 勘 定		<u>512,576</u>	

有形固定資産合計

63,604,613

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		98	
ロ 電 話 加 入 権		13,732	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>65</u>	

無形固定資産合計

13,895

固定資産合計

63,618,508

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

778,970

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	254,023		
ロ 営 業 外 未 収 金	105,671		
ハ そ の 他 未 収 金	300		
ニ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,277</u>		350,717

(3) 前 払 金

54,762

流動資産合計

1,184,449

資 産 合 計

64,802,957

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,622,208		
ロ その他の企業債	<u>8,567,771</u>	30,189,979	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>61,994</u>	<u>61,994</u>	
固定負債合計			30,251,973
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,958,552		
ロ その他の企業債	<u>1,041,090</u>	2,999,642	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	113,652		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	<u>464,682</u>	578,334	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,346		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,344</u>	19,690	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	7,460		
ロ 預り保証金	<u>1,195</u>	<u>8,655</u>	
流動負債合計			3,623,871
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,308,188		
ロ 工事負担金	564,696		
ハ 国庫補助金	23,621,568		
ニ 県補助金	4,515,341		
ホ 他会計補助金	13,193,610		
ヘ 受益者負担金	<u>2,017,191</u>	45,220,594	
(2) 収益化累計額		<u>△ 11,455,879</u>	
繰延収益合計			33,764,715
負債合計			<u>67,640,559</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,837,602</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,837,602</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,837,602</u>
資本合計			<u>△ 2,837,602</u>
負債資本合計			<u>64,802,957</u>

下水道事業会計

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
工具器具及び備品	5年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 その他の注記

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として49,029千円を支給するため、賞与引当金15,480千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として10,030千円を支払うため、法定福利費引当金3,164千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損として1, 301千円を処理するため、貸倒引当金1, 301千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

唐津市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	唐津、浜玉、呼子処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	山本・石志、相知（厳木分区含む）、徳須恵、名護屋、鎮西横竹処理区における汚水の処理
農業集落排水事業	双水、後川内、千々賀・畑島・山田、竹木場・唐川、相賀、湊、久里、湊上、天川、志気、行合野、星賀、加部島、七山中央処理区における汚水の処理
漁業集落排水事業	神集島、高島、向島、駄竹、京泊、菖津、晴気、加唐島、波戸、串浦、馬渡島、松島、小友、小川島処理区における汚水の処理
小規模集合排水処理施設整備事業	加唐島大泊処理区における汚水の処理
戸別浄化槽整備事業	上記5事業に係る処理区以外の汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

	セグメント区分						合計
	公共下水道事業	特定公共下水道事業	環境保全下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理施設整備事業	
営業収益	1,341,349	195,441	110,126	30,518	161	90,664	1,768,259
営業費用	2,940,729	586,061	479,602	287,378	3,457	356,168	4,653,395
営業損益	△ 1,599,380	△ 390,620	△ 369,476	△ 256,860	△ 3,296	△ 265,504	△ 2,885,136
経常損益	△ 26,640	△ 18,934	19,530	△ 4,669	△ 465	△ 23,986	△ 55,164
セグメント資産	40,700,734	13,764,783	6,448,599	2,988,398	6,578	893,865	64,802,957
セグメント負債	41,575,084	14,959,437	6,732,943	3,100,544	5,955	1,266,596	67,640,559
その他の項目							
他会計繰入金	1,479,796	367,804	395,867	244,936	3,019	206,462	2,697,884
減価償却費	1,708,907	394,796	229,912	108,584	263	95,900	2,538,362
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,000	100	100	100	0	100	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 993,192	△ 57,257	△ 158,778	△ 9,773	△ 238	△ 16,723	△ 1,235,961

令和8年度

唐津市市民病院きたはた事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算に関する説明書

令和8年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			735,231	
	1 医 業 収 益		603,378	
		1 入 院 収 益	397,236	入院収益 397,236
		2 外 来 収 益	134,136	外来収益 134,136
		3 他 会 計 負 担 金	39,688	他会計負担金 39,688
		4 その他医業収益	32,318	その他医業収益 32,318
	2 医 業 外 収 益		131,851	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,580	受取利息配当金 2,580
		2 他 会 計 負 担 金	97,396	他会計負担金 97,396
		3 補 助 金	4,465	補助金 4,465
		4 長 期 前 受 金 戻 入	15,445	長期前受金戻入 15,445
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	11,965	その他医業外収益 11,965
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			812,006	
	1 医業費用		794,406	
		1 給 与 費	517,685	給料 149,701 職員手当 93,696 賞与引当金繰入額 20,934 報酬 151,000 法定福利費 72,560 法定福利費引当金繰入額 4,309 退職給付費 25,485
		2 材 料 費	82,332	薬品費 17,937 診療材料費 40,264 給食材料費 21,846 医療消耗備品費 2,285
		3 経 費	147,164	報償費 26,541 消耗品費 3,190 光熱水費 17,171 燃料費 3,086 印刷製本費 173 修繕費 4,000 保険料 934 使用料及び賃借料 17,750 通信運搬費 1,817 委託料 58,714 諸会費 786 手数料 3,345 交際費 50 租税公課費 28 貸倒引当金繰入額 418 雑費 50 負担金 9,111
		4 減 価 償 却 費	39,461	建物減価償却費 26,499 構築物減価償却費 415 器械備品減価償却費 9,937 車両減価償却費 358 無形固定資産減価償却費 2,252
		5 資 産 減 耗 費	5,403	固定資産除却費 5,403
		6 研 究 研 修 費	2,361	図書費 723 旅費 1,091 研究雑費 547
	2 医業外費用		8,847	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,868	企業債利息 6,768 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,979	消費税及び地方消費税 1,979

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		6,753	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正	6,752	過年度損益修正損 6,752
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			122,518	
	1 企 業 債		90,400	
		1 企 業 債	90,400	企業債 90,400
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金 1
	3 補 助 金		1	
		1 補 助 金	1	補助金 1
	4 他会計負担金		32,116	
		1 他会計負担金	32,116	他会計負担金 32,116

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			167,297	
	1 建設改良費		128,413	
		1 病院改良事業費	104,876	病院改良事業費 104,876
		2 器械器具購入費	23,537	器械器具購入費 23,537
	2 企業債償還金		36,884	
		1 企業債償還金	36,884	企業債償還金 36,884
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和8年度 唐津市市民病院きたはた事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 59,770
	減価償却費	39,461
	固定資産除却費	5,403
	引当金の増減額 (△は減少)	26,891
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418
	長期前受金戻入額	△ 15,445
	受取利息及び受取配当金	△ 2,580
	支払利息	6,868
	未収金の増減額 (△は増加)	307
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	317
	未払金の増減額 (△は減少)	1,886
	小 計	3,756
	利息及び配当金の受取額	2,580
	利息の支払額	△ 6,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 116,740
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金等による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	13,674
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,064
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	18,442
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	71,958
	資金の増減額	△ 31,638
	資金期首残高	606,830
	資金期末残高	575,192

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 37 ) 34	111,820	149,701	173,369	434,890	76,869	511,759
前 年 度	( )	( 45 ) 34	125,598	143,527	146,796	415,921	79,237	495,158
比 較	( )	(△8)	△ 13,778	6,174	26,573	18,969	△ 2,368	16,601

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	5,436	648	3,393	24,420	5,760	2,898	3,105	54,618	45,003	2,603	25,485
	前年度	4,704	1,824	2,528	24,420	5,760	2,898	3,077	52,625	43,317	2,540	3,103
	比較	732	△ 1,176	865				28	1,993	1,686	63	22,382

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( ) 34		149,701	136,550	286,251	50,410	336,661
前 年 度	( )	( ) 34		143,527	109,758	253,285	50,539	303,824
比 較	( )	( )		6,174	26,792	32,966	△ 129	32,837

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	宿 日 直	管 理 職	期 末	勤 勉	夜 間 勤 務	退 職
	本年度	5,436	648	3,393	24,420	5,760	2,898	3,105	34,625	28,177	2,603	25,485
	前年度	4,704	1,824	2,528	24,420	5,760	2,898	3,077	32,460	26,444	2,540	3,103
	比較	732	△ 1,176	865				28	2,165	1,733	63	22,382

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 37 )	111,820		36,819	148,639	26,459	175,098
前 年 度	( )	( 45 )	125,598		37,038	162,636	28,698	191,334
比 較	( )	(△8)	△ 13,778		△ 219	△ 13,997	△ 2,239	△ 16,236

注 職員数 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本年度	19,993	16,826
	前年度	20,165	16,873
	比較	△ 172	△ 47

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	6,174	給与改定に伴う増減分	4,308	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,793	平均昇給率1.3%	
		その他の増減分	73	職員異動等に伴う増加分	
手当	26,573	制度改正に伴う増減分	3,591	扶養手当 378千円 通勤手当 559千円 期末手当・勤勉手当 2,654千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	22,982	退職給付引当金の増及び職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,050	511,767	331,544	357,393
	平均給与月額(円)	384,193	1,068,322	383,775	416,692
	平均年齢(歳)	43.3	49.0	44.4	47.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,783	489,667	320,400	343,147
	平均給与月額(円)	360,511	1,092,685	370,671	406,204
	平均年齢(歳)	42.2	55.5	44.4	46.8

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	202,300			
大学卒	234,400	305,600	242,300	269,100

区 分	一 般 会 計 の 制 度			
	行政職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高校卒	202,300			
大学卒	234,400	305,600	242,300	269,100

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( ) 1	( ) 33.3	2級	( ) 1	( ) 11.1
	3級	( ) 2	( ) 33.3	3級	( ) 1	( ) 33.3	3級	( ) 3	( ) 33.3
	4級	( ) 3	( ) 50.0	4級	( ) 1	( ) 33.4	4級	( ) 4	( ) 44.5
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	( ) 1	( ) 11.1
	6級	( ) 1	( ) 16.7		( )	( )		( )	( )
	7級	( )	( )		( )	( )		( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 9	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 16.7	2級	( ) 1	( ) 33.3	2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 33.3	3級	( ) 1	( ) 33.3	3級	( ) 5	( ) 62.5
	4級	( ) 2	( ) 33.3	4級	( ) 1	( ) 33.4	4級	( ) 2	( ) 25.0
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	( ) 1	( ) 12.5
	6級	( ) 1	( ) 16.7		( )	( )		( )	( )
	7級	( )	( )		( )	( )		( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 8	( ) 100.0
区 分	医 療 職 (3)								
	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )						
	2級	( )	( )						
	3級	( ) 4	( ) 26.6						
	4級	( ) 10	( ) 66.7						
	5級	( ) 1	( ) 6.7						
	計	( ) 15	( ) 100.0						
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )						
	2級	( ) 1	( ) 6.7						
	3級	( ) 4	( ) 26.6						
	4級	( ) 9	( ) 60.0						
	5級	( ) 1	( ) 6.7						
	計	( ) 15	( ) 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	副 部 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	6	4	9	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	5	2	8	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	1		1		
		4 号 給 (人)	25	5	1	8	11
		5 号 給 (人)					
比 率(B)/(A) (%)	76.5	83.3	50.0	88.9	73.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	6	4	9	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	6	3	8	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	3		2	1	
		4 号 給 (人)	26	6	1	7	12
		5 号 給 (人)					
比 率(B)/(A) (%)	85.3	100.0	75.0	88.9	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	12.7	0.0	78.2	0.4	5.9
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	54.5	0.0	100.0	33.3	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特別手当、医師研究手当、調剤業務手当、放射線業務手当、夜間看護手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率 ( ) 内は、暫定再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 % ~ 20 % 加 算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	363,197		
(2) 外 来 収 益	138,845		
(3) 他 会 計 負 担 金	39,688		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>27,423</u>	569,153	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	451,071		
(2) 材 料 費	57,545		
(3) 経 費	117,084		
(4) 減 価 償 却 費	41,328		
(5) 資 産 減 耗 費	561		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,660</u>	<u>669,249</u>	
医 業 損 失			100,096
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,400		
(2) 他 会 計 負 担 金	94,076		
(3) 補 助 金	4,465		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	16,154		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>9,309</u>	126,404	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,260		
(2) 雑 支 出	<u>17,458</u>	<u>24,718</u>	<u>101,686</u>
経 常 利 益			1,590
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	6		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,448</u>	<u>1,454</u>	<u>△ 1,453</u>
当 年 度 純 利 益			137
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			327,681
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>327,818</u></u>

令和7年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		58,609		
ロ 建 物	1,254,731			
減価償却累計額	<u>△ 452,077</u>	802,654		
ハ 構 築 物	8,815			
減価償却累計額	<u>△ 7,141</u>	1,674		
ニ 器 械 備 品	355,134			
減価償却累計額	<u>△ 296,492</u>	58,642		
ホ 車 両	3,720			
減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	1,696		
ヘ リース資産	13,800			
減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
有形固定資産合計			923,965	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		236		
ロ システムソフトウェア		<u>4,359</u>		
無形固定資産合計			<u>4,595</u>	
固定資産合計				928,560
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			606,830	
(2) 未 収 金		50,292		
貸倒引当金		<u>△ 1,780</u>	48,512	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,865</u>	
流動資産合計				<u>658,207</u>
資 産 合 計				<u><u>1,586,767</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,875	320,875	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	194,885	194,885	
固定負債合計			515,760
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,884	
(2) 未払金		33,836	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,765		
ロ 法定福利費引当金	4,072	23,837	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,892	1,892	
流動負債合計			96,449
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		547,446	
(2) 収益化累計額		△ 309,844	
繰延収益合計			237,602
負債合計			849,811
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		137,639	
資本金合計			137,639
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	74		
ロ 県補助金	224		
ハ 他会計負担金	176,925		
資本剰余金合計		177,223	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	94,276		
ロ 当年度未処分利益剰余金	327,818		
利益剰余金合計		422,094	
剰余金合計			599,317
資本合計			736,956
負債資本合計			1,586,767

令和8年度 唐津市市民病院きたはた事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		58,609		
ロ	建 物	1,350,073			
	減価償却累計額	<u>△ 478,576</u>	871,497		
ハ	構 築 物	8,815			
	減価償却累計額	<u>△ 7,556</u>	1,259		
ニ	器 械 備 品	371,128			
	減価償却累計額	<u>△ 306,429</u>	64,699		
ホ	車 両	3,720			
	減価償却累計額	<u>△ 2,382</u>	1,338		
ヘ	リ ー ス 資 産	13,800			
	減価償却累計額	<u>△ 13,110</u>	690		
	有形固定資産合計			998,092	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		236		
ロ	システムソフトウェア		<u>2,107</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,343</u>	
	固定資産合計				1,000,435
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			575,192	
(2)	未 収 金		49,985		
	貸倒引当金		<u>△ 2,198</u>	47,787	
(3)	貯 蔵 品			<u>2,548</u>	
	流動資産合計				<u>625,527</u>
	資 産 合 計				<u><u>1,625,962</u></u>

負 債 の 部

		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	373,654	373,654	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	220,370	220,370	
	固定負債合計			594,024
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		37,622	
	(2) 未 払 金		35,722	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	20,934		
	ロ 法定福利費引当金	4,309	25,243	
	(4) その他流動負債			
	イ 預 り 金	1,890	1,890	
	流動負債合計			100,477
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		579,564	
	(2) 収益化累計額		△ 325,289	
	繰延収益合計			254,275
	負 債 合 計			948,776
資 本 の 部				
6	資 本 金			
	(1) 自己資本金		137,639	
	資本金合計			137,639
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	74		
	ロ 県補助金	224		
	ハ 他会計負担金	176,925		
	資本剰余金合計		177,223	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	94,276		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	268,048		
	利益剰余金合計		362,324	
	剰 余 金 合 計			539,547
	資 本 合 計			677,186
	負 債 資 本 合 計			1,625,962

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10年～20年
器械備品	4年～15年
車両	5年

##### ② 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

##### ③ リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として62,802千円を支給するため、賞与引当金19,765千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として12,927千円を支払うため、法定福利費引当金4,072千円を取り崩す。

令和8年度

唐津市モーターボート競走事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算に関する説明書  
 令和8年度 唐津市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	モーターボート競走事業収益		111,228,310	
	1	営業収益	111,033,898	
		1	開催収益	舟券発売金 108,568,180
		2	場間場外発売事務受託収益	場間場外発売事務受託収益 2,348,005
		3	その他の営業収益	入場料 39,433 投票事故収入 1 時効収入 47,486 雑収入 692 使用料 30,101
	2	営業外収益	194,412	
		1	使用料	施設使用料 50 土地使用料 1,509
		2	受取利息及び配当金	預金・基金利息 68,580 有価証券利息 15,188
		3	長期前受金戻入	受贈財産評価額 22,774 その他長期前受金 5,308
		4	雑収益	雑収益 81,003

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	モーターボート 競走事業費用		103,368,246	
	1 営業費用		103,240,362	
		1 開 催 費	99,525,130	払戻金 81,953,167 法第25条交付金 3,461,404 法第30条交付金 1,306,022 地方公共団体金融機構納付金 702,956 販売促進費 1,181,206 リース料 6,020 舟艇費 217,845 施設費 383,820 選手費 1,445,048 開催事務委託費 103,469 場間場外発売事務委託費 2,454,630 電話投票事務委託費 2,678,154 中央情報処理センター利用料 2,483,379 その他業務委託費 747,850 分担金 369,110 雑費 31,050
		2 場間場外発売 事務受託費	1,565,028	販売促進費 198 リース料 531 開催事務委託費 1,309,508 その他業務委託費 157,163 分担金 97,518 雑費 110
		3 管 理 費 ( 総 係 費 )	667,872	職員人件費 238,074 退職給付費 18,106 賞与引当金繰入額 16,922 法定福利費引当金繰入額 3,480 会計年度任用職員人件費 105,880 需用費 173,742 投票事故支出 1 その他管理費(総係費) 111,667
		4 減 価 償 却 費	689,688	有形固定資産減価償却費 687,759 無形固定資産減価償却費 1,929
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費 10,000
		6 特別競走開催費	782,644	販売促進費 474,563 リース料 253 施設費 11,563 選手費 240,661 委託費 36,357 分担金 5,552 需用費(総係費) 1,408 その他管理費(総係費) 12,287

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		5,084	
		1 消費税及び 地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		2 寄 附 金	84	寄附金 84
	3 特別損失		112,800	
		1 その他特別損失	112,800	その他特別損失 112,800
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,672,716	
	1 建設改良費		2,462,716	
		1 設備改良費	2,130,751	工事請負費 委託料 2,069,727 61,024
		2 営業設備費	331,965	工具器具及び備品 公有財産購入費 330,762 1,203
	2 投資有価証券		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	投資有価証券 200,000
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度 唐津市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,636,292
	減価償却費	689,688
	固定資産除却費	10,000
	退職給付引当金増減額 (△は減少)	18,106
	賞与引当金増減額 (△は減少)	986
	法定福利費引当金増減額 (△は減少)	206
	長期前受金戻入額	△ 28,082
	受取利息及び受取配当金	△ 83,768
	支払利息	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,760,763
	未払金の増減額 (△は減少)	5,981,117
	預り金の増減額 (△は減少)	142,785
	小 計	8,606,567
	利息及び配当金の受取額	83,768
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,690,335
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,247,741
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,203
	有価証券投資による支出	△ 200,000
	定期預金解約による収入	0
	負担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,448,944
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の企業債の償還による支出	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金の増減額	6,241,391
	資金期首残高	20,548,787
	資金期末残高	26,790,178

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( ) 1	( 23 ) 27		178,657	138,814	317,471	57,937	375,408
前 年 度	( ) 1	( 28 ) 25		175,257	123,649	298,906	57,457	356,363
比 較	( )	(△ 5) 2		3,400	15,165	18,565	480	19,045

注 職員数 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	3,792	4,008	1,586	5,970	15,348	14,345	2,517	41,308	31,834	18,106
	前 年 度	3,054	3,042	1,546	6,333	9,432	15,837	2,524	38,998	30,010	12,873
	比 較	738	966	40	△ 363	5,916	△ 1,492	△ 7	2,310	1,824	5,233

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( ) 1	( ) 27		123,456	107,058	230,514	42,168	272,682
前 年 度	( ) 1	( ) 25		111,624	87,359	198,983	39,313	238,296
比 較	( )	( ) 2		11,832	19,699	31,531	2,855	34,386

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	管 理 職	期 末	勤 勉	退 職
	本 年 度	3,792	4,008	1,586	3,177	10,962	11,160	2,517	29,692	22,058	18,106
	前 年 度	3,054	3,042	1,546	2,867	7,599	9,242	2,524	25,740	18,872	12,873
	比 較	738	966	40	310	3,363	1,918	△ 7	3,952	3,186	5,233

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( 23 )		55,201	31,756	86,957	15,769	102,726
前 年 度	( )	( 28 )		63,633	36,290	99,923	18,144	118,067
比 較	( )	(△ 5)		△ 8,432	△ 4,534	△ 12,966	△ 2,375	△ 15,341

注 職員数 ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本 年 度	2,793	4,386	3,185	11,616	9,776
	前 年 度	3,466	1,833	6,595	13,258	11,138
	比 較	△ 673	2,553	△ 3,410	△ 1,642	△ 1,362

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,400	給与改定に伴う増減分	3,135	令和7年度給与改定に伴う増加相当額	改定状況は一般会計参照
		昇給に伴う増加分	1,632	平均昇給率1.5%	
		その他の増減分	△ 1,367	職員異動等に伴う減少分	
手当	15,165	制度改正に伴う増減分	534	扶養手当 △ 105千円 通勤手当 152千円 期末手当・勤勉手当 487千円	扶養手当・通勤手当の改正状況、期末手当・勤勉手当の引上げ状況は一般会計参照
		その他の増減分	14,631	職員異動等に伴う増加分	

3 給料及び手当の状況

(会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		ボートレース企業局(1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,852
	平均給与月額(円)	485,817
	平均年齢(歳)	46.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,428
	平均給与月額(円)	453,248
	平均年齢(歳)	46.6

(2) 初任給

区 分	ボートレース企業局(1)(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	202,300	202,300
大学卒	234,400	234,400

## (3) 級別職員数

区 分	ボートレース企業局 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 9	( ) 36.0
	4 級	( ) 11	( ) 44.0
	5 級	( ) 1	( ) 4.0
	6 級	( ) 4	( ) 16.0
	計	( ) 25	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 11	( ) 44.0
	4 級	( ) 9	( ) 36.0
	5 級	( ) 2	( ) 8.0
	6 級	( ) 3	( ) 12.0
	計	( ) 25	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
ボートレース 企業局 (1)	職 員	職 員	係 長 主 査 副 主 査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 課 長	次 長 課 長

## (4) 昇給

区 分		ボートレース 企業局 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	
		2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	
		4 号 給	(人)	22
		5 号 給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	81.5		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)	
		2 号 給	(人)	
		3 号 給	(人)	1
		4 号 給	(人)	19
		5 号 給	(人)	
比 率 (B)/(A)	(%)	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	ボートレース企業局(1)
給料総額に対する比率 (%)	2.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	競走開催等業務等従事手当、特別競走等開催業務従事手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 支給率( )内は、暫定再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

繼 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	千円	
1 モーター ボート競走 事業費用	3 特別損失	競技部棟改築事業 (解体分)	令和5年度				
			令和6年度				
			令和7年度	90,000			90,000
			令和8年度	108,000			108,000
			令和9年度	23,000			23,000
			計	221,000			221,000
		第2副審棟 改築事業 (解体分)	令和8年度	4,800			4,800
			令和9年度	23,200			23,200
			計	28,000			28,000

関　　す　　る　　調　　書

前々年度の発生額	前年度末の発生額	年度末までの支払義務額	当該年度発生予定額	当該年度末までの支払義務額	翌年度の発生額	年度以義定降務額	継続費の率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		90,000		90,000			40.7
			108,000	108,000			48.9
					23,000		10.4
	90,000	108,000		198,000	23,000		100.0
			4,800	4,800			17.1
					23,200		82.9
			4,800	4,800	23,200		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
			千 円	千 円	千 円	千 円	
1 資本的支出	1 建設改良費	競技部棟改築事業	令和5年度	1,800		1,800	
			令和6年度	1,011,300		1,011,300	
			令和7年度	1,785,200		1,785,200	
			令和8年度	1,337,100		1,337,100	
			令和9年度	2,084,100		2,084,100	
			計	6,219,500		6,219,500	
		排水機場除塵機 改修事業	令和7年度	163,000		163,000	
			令和8年度	211,000		211,000	
			計	374,000		374,000	
		第2副審棟 改築事業	令和8年度	11,895		11,895	
			令和9年度	119,110		119,110	
			計	131,005		131,005	
		自家用発電機 改修事業	令和8年度	220,000		220,000	
			令和9年度	223,223		223,223	
			計	443,223		443,223	

前々年度の 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 の支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,800			1,800		0.1
92,389			92,389		1.5
	2,704,111		2,704,111		43.5
		1,337,100	1,337,100		21.5
				2,084,100	33.4
94,189	2,704,111	1,337,100	4,135,400	2,084,100	100.0
	163,000		163,000		43.6
		211,000	211,000		56.4
	163,000	211,000	374,000		100.0
		11,895	11,895		9.1
				119,110	90.9
		11,895	11,895	119,110	100.0
		220,000	220,000		49.6
				223,223	50.4
		220,000	220,000	223,223	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
競艇場用地地上権設定に伴う地代	373,667千円及び当該年度における反当固定資産税額に40(反)を乗じて得た額に期間を乗じた額	平成24年度から令和7年度まで	323,114	令和8年度から令和12年度まで	限度額	当該年度以降の支払義務発生予定額の全額
競艇場用地地上権設定料	25,267	平成24年度から令和7年度まで	17,226	令和8年度から令和12年度まで	8,041	8,041
スタンド棟1階フロア運営委託費	493,985	令和5年度から令和7年度まで	196,823	令和8年度から令和10年度まで	297,162	297,162

令和7年度 唐津市モーターボート競走事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	95,309,580		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,380,795		
(3) その他営業収益	<u>103,179</u>	97,793,554	
2 営業費用			
(1) 開催費	87,415,574		
(2) 特別競走開催費	0		
(3) 場間場外発売事務受託費	1,449,583		
(4) 管理費(総係費)	621,823		
(5) 減価償却費	716,795		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>90,213,775</u>	
営業利益			7,579,779
3 営業外収益			
(1) 使用料	1,555		
(2) 受取利息及び配当金	23,550		
(3) 長期前受金戻入	27,829		
(4) 雑収益	<u>25,556</u>	78,490	
4 営業外費用			
(1) 寄附金	84		
(2) 繰出金	750,000		
(3) 雑支出	<u>1,275,177</u>	<u>2,025,261</u>	<u>△ 1,946,771</u>
経常利益			5,633,008
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>81,819</u>	<u>81,819</u>	<u>△ 81,819</u>
当年度純利益			5,551,189
前年度繰越利益剰余金			455,375
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,845,906</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,852,470</u></u>

令和7年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土地		1,290,760		
	ロ 建物	5,045,110			
	減価償却累計額	<u>△ 1,759,128</u>	3,285,982		
	ハ 建物附属設備	1,826,225			
	減価償却累計額	<u>△ 606,646</u>	1,219,579		
	ニ 構築物	1,248,315			
	減価償却累計額	<u>△ 476,018</u>	772,297		
	ホ 機械及び装置	7,193,457			
	減価償却累計額	<u>△ 3,009,460</u>	4,183,997		
	ヘ 車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>	40		
	ト 船舶	13,625			
	減価償却累計額	<u>△ 8,611</u>	5,014		
	チ 工具器具及び備品	754,601			
	減価償却累計額	<u>△ 227,611</u>	526,990		
	リ 建設仮勘定		<u>2,035,948</u>		
	有形固定資産合計			13,320,607	
	(2)無形固定資産				
	イ 地上権		7,560		
	ロ ソフトウェア		<u>781</u>		
	無形固定資産合計			8,341	
	(3)投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>2,800,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,506,239</u>	
	固定資産合計				16,835,187
2	流動資産				
	(1)現金預金		20,548,787		
	(2)未収金				
	イ 営業未収金	5,237,057			
	ロ 営業外未収金	<u>0</u>	5,237,057		
	(3)前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>25,785,844</u>
	資産合計				<u><u>42,621,031</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>52,995</u>	<u>52,995</u>	
固定負債合計			52,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	5,437,379		
ロ 営業外未払金	5,000		
ハ その他未払金	<u>6,218</u>	5,448,597	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,936		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,274</u>	19,210	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>129,805</u>	<u>129,805</u>	
流動負債合計			5,597,612
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	476,649		
ロ その他長期前受金	<u>95,000</u>	571,649	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 243,082		
ロ その他長期前受金	<u>△ 30,844</u>	<u>△ 273,926</u>	
繰延収益合計			<u>297,723</u>
負債合計			5,948,330
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		8,105,032	
(2) 組入資本金		<u>10,350,642</u>	
資本金合計			18,455,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	8,864,557		
ロ 利益積立金	500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,852,470</u>		
利益剰余金合計		<u>18,217,027</u>	
剰余金合計			<u>18,217,027</u>
資本合計			<u>36,672,701</u>
負債資本合計			<u>42,621,031</u>

令和8年度 唐津市モーターボート競走事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土地		1,290,760		
	ロ 建物	5,045,110			
	減価償却累計額	<u>△ 1,833,386</u>		3,211,724	
	ハ 建物附属設備	1,929,065			
	減価償却累計額	<u>△ 712,016</u>		1,217,049	
	ニ 構築物	1,400,099			
	減価償却累計額	<u>△ 546,973</u>		853,126	
	ホ 機械及び装置	7,839,840			
	減価償却累計額	<u>△ 3,341,343</u>		4,498,497	
	ヘ 車両運搬具	799			
	減価償却累計額	<u>△ 759</u>		40	
	ト 船舶	13,625			
	減価償却累計額	<u>△ 10,216</u>		3,409	
	チ 工具器具及び備品	771,324			
	減価償却累計額	<u>△ 291,299</u>		480,025	
	リ 建設仮勘定		<u>3,315,959</u>		
	有形固定資産合計			14,870,589	
	(2)無形固定資産				
	イ 地上権		6,346		
	ロ ソフトウェア		<u>66</u>		
	無形固定資産合計			6,412	
	(3)投資その他の資産				
	イ 出資金		706,239		
	ロ その他投資		<u>3,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,706,239</u>	
	固定資産合計				18,583,240
2	流動資産				
	(1)現金預金			26,790,178	
	(2)未収金				
	イ 営業未収金		10,997,820		
	ロ 営業外未収金		<u>0</u>	10,997,820	
	(3)前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>37,787,998</u>
	資産合計				<u>56,371,238</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>71,101</u>	<u>71,101</u>	
固定負債合計			71,101
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	0	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	11,418,496		
ロ 営業外未払金	5,000		
ハ その他未払金	<u>5,015</u>	11,428,511	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,922		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,480</u>	20,402	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>272,590</u>	<u>272,590</u>	
流動負債合計			11,721,503
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	476,649		
ロ その他長期前受金	<u>95,000</u>	571,649	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 265,856		
ロ その他長期前受金	<u>△ 36,152</u>	<u>△ 302,008</u>	
繰延収益合計			<u>269,641</u>
負債合計			<u>12,062,245</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		8,105,032	
(2) 組入資本金		<u>10,350,642</u>	
資本金合計			18,455,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	6,391,841		
ロ 利益積立金	500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,961,478</u>		
利益剰余金合計		<u>25,853,319</u>	
剰余金合計			<u>25,853,319</u>
資本合計			<u>44,308,993</u>
負債資本合計			<u>56,371,238</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～18年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

船舶 4年～5年

工具器具及び備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

地上権 契約期間を耐用年数とする。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、管理者及び職員の期末・勤勉手当として51,750千円を支給するため、賞与引当金15,936千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として10,438千円を支払うため、法定福利費引当金3,274千円を取り崩す。